



**C S R 報告書
2014**

大地への愛 人間への愛

Zenitaka



企業としての社会 建設事業を通して



社長 銭高一善

昨年9月のIOC総会において、56年ぶりに東京でのオリンピック・パラリンピックの開催が決定し、久しぶりに日本中が明るい話題に包まれました。また、第2次安倍内閣による大胆な「金融緩和」と「財政出動」ならびに「成長戦略」を3本の矢と呼ぶ、いわゆる「アベノミクス」の推進により、日本経済は長いトンネルから抜け出そうとしています。一方で、高度経済成長期に整備された高速道路をはじめインフラ構造物の多くは耐用年数を迎え、私たちの便利で安全・安心な暮らしを守るために早急に対策を講じなければなりません。

また、地球温暖化現象の影響といわれる大規模な竜巻の発生、洪水、干ばつなど、地球規模での異常気象が、世界各地で大きな被害を引き起こしています。これらの自然災害から暮らしを守り、より豊かで安全な国土を建設するために、国内はもちろん海外においても我々建設業に求められる役割は、益々、大きくなるものと思われまます。一方、少子高齢化社会の進展により、国内の労働人口は減少の一途を辿り、中でも長く続いた建設不況の中で、建設業から若い

への責任を果たすため、 皆様からの理解と信頼を獲得し続けます

人材が離れていった結果、建設技術者、技能者の不足が顕在化しました。また、物価の高騰が表面化し、東日本大震災の復旧・復興工事も思うように進まず、「国土強靱化」への取り組みにも影響を与えています。

このような状況の中で銭高組は、国内で数多くのプロジェクトを手がけさせていただいていますが、先般、様々な環境共生技術を結集した国家的プロジェクトといわれる「柏の葉スマートシティ・ゲートスクエア」を弊社設計・施工で無事完成し、未来都市建設の一翼を担うことができました。また、海外におきましてはベトナム、フィリピン、インドネシアなど東南アジアにおける日系企業の生産施設を中心に建設事業を展開するとともに、東アフリカでもODA（政府開発援助）の一環として医療施設や研究施設の建設に取り組んでまいりました。現在はアフリカ最大の湖「ビクトリア湖」に面したウガンダ共和国ジンジャー県ナイル川上流で架橋工事に着手しています。

このように銭高組が「社会から認められ社会から求められる企業」として社会的責任を果たしていくため



銭高社長とウガンダ共和国ムセベニ大統領

には、いかなる環境の中においても「お客様に満足していただける品質」のものを、「より経済的に」「求められる工期内に」そして何よりも「安全に」作り上げていかなければなりません。

弊社は、建設を通じて環境配慮設計・施工や職場の環境保全に取り組み、2002年より、その活動内容を「環境報告書」として皆様に報告してまいりました。しかし、建設業に求められる役割が大きく変化する中で、環境側面だけでなく、幅広く建設業が負っている企業の社会的責任（CSR）に対する当社の取り組みを皆様に理

解していただくために、本年度よりこれまでの「環境報告書」に変えて「CSR報告書」を発刊することにしました。

本報告書は、2013年度のCSR活動と2014年度の取り組み方針を取りまとめたもので、弊社CSR報告書の第1号となるものであります。今後、「CSR報告書」を通じて広く情報を公開し、企業の社会的責任を果たすべく邁進していく所存ですので、より一層のご理解とご鞭撻をお願いいたしますとともに、忌憚のないご意見・ご感想を賜りますようお願い申し上げます。

2014年9月

錢高組のCSR

錢高組の事業活動の目標

錢高組を取り巻く
ステークホルダー

錢高組のCSRの
6つのテーマ

錢高組の
基本的な考え方

企業価値の向上
お客様の企業価値の向上



錢高組のCSR



中期経営計画

規則・規定・規準等

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

CONTENTS

建設業が幅広く負っている社会的責任（CSR）に対する銭高組の企業活動をステークホルダーの皆様にご理解していただく目的で「CSR報告書」を発刊しました。

当社は「大地への愛、人間への愛」という心のもと「社会から認められ社会から求められる企業」として、建設活動を通じ、社会的責任を果たすため「社是」「経営理念」に則り、事業活動を進めています。

CSR報告書の名称で発刊するのは本年度が第1号ですが、私たちが基本的な考え方に基づき、これまでに実践してきた事業活動は、そのまま社会的責任につながるものであると考えています。

私たちの事業活動の目的は「企業価値の向上」です。当社を取り巻くステークホルダーの皆様とコミュニケーションを通じて日々刻々と変化する社会の価値観をつかみ、私たち一人ひとりが課題を共有しながら、ステークホルダーの求めるニーズに応え、お客様の企業価値の向上に貢献することが、ひいては当社の企業価値の向上であり社会的責任を果たすことにつながっているものと考えております。

CSR報告書2014の編集方針と基本要件

■ 編集方針

本報告書は、銭高組の事業活動における社会への取り組みについて報告することにより、事業内容および社会への取り組みについてご理解いただくことを目的としています。

■ 対象範囲

銭高組 本店・本社および支社・支店

■ 対象期間

2013年度（2013年4月～2014年3月）
*一部2014年度の活動も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

環境省 環境報告ガイドライン（2012年版）
ISO26000 社会的責任に関する手引き（2010年版）

トップメッセージ	1
----------	---

銭高組のCSR、目次	3
------------	---

特集

柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア」	5
---------------------	---

● 社会から求められる企業であり続けるために	13
基本的な考え方	
情報セキュリティ	

● 誰もが自分らしく生き活きと働くために	15
人材育成とキャリア教育	
多様な人材の活用	
海外ネットワーク	
働きやすい職場づくり	

● 法令を順守した事業活動	18
コンプライアンスの徹底	
公正な事業慣行	

● お客様の期待に応える品質の提供	19
品質方針と品質マネジメントシステム	
営業・企画段階におけるお客様へのサポート	
お引き渡し後のお客様へのサポート	

● ゼロ災害を目指して	21
危険ゼロの安全な職場環境のために	
安全を支える活動	

● 地域とのコミュニケーション	23
社会貢献活動	
地域とのコミュニケーション	

● 環境への配慮	25
環境に配慮した技術開発	

● マテリアルフロー	27
------------	----

会社概要・沿革	29
---------	----

特集

KASHIWA-NO-HA SMART CITY GATE SQUARE



柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア」

柏の葉ゲートスクエアは、つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス」駅前に面し先進的で多彩な都市機能を集積させた大規模複合開発で「柏の葉スマートシティ」の中核施設を設けたプロジェクトです。

このプロジェクトは内閣府より総合特区、環境未来都市の認定を受けています。

■ 設計・施工

柏の葉スマートシティは、各街区とネットワークを形成し相互に連携させひとつの街をつくることを目標としています。その中でも「ゲートスクエア」は、都市

機能の高度化と環境共生を図ること、また、スマートシティのマネジメント機能を集約させ、先進的で安心、安全な街づくりを目指して計画しました。スマートシティの中核施設を備えたショップ&オフィス棟、ホテル&レジデンス棟、立体駐車場棟ほかの複合用途で構成しています。

ゲートスクエアの中には、事業継続(BCP)、生活継続(LCP)を可能とする施設や技術を導入するとともに、CO₂排出量を約40%削減することができる環境配慮技術を導入しています。

■ 東日本大震災

柏の葉ゲートスクエアは、3.11東日本大震災前は環境共生、省エネルギー(低炭素化)、パッシブデザイン等を意識した計画でしたが、震災を契機として安心、安全でサステナブルな街づくりを重視する考え方にシフトしました。そして、エネルギーインフラ設備の強化と事業継続(BCP)、生活継続(LCP)などの、ゲートスクエアに入居いただくテナントや周辺街区住民に対するサービスを更に強化し、基本設計の見直しを行いました。基本的



■ 設計・工事スケジュール

2009年11月	実施設計開始
2011年3月	準備工事開始
2011年3月	東日本大震災
2011年4月	着工
2011年6月	BCP対応方針検討・工事中断
2011年8月	変更基本設計開始
2011年11月	変更実施設計開始
2012年5月	ホテル&レジデンス棟再着工
2012年5月	ショップ&オフィス棟再着工
2014年3月	ショップ&オフィス棟竣工 1期グランドオープン
2014年5月	ホテル&レジデンス棟竣工
2014年7月	街開き

■ 配置図



な考え方として、ライフラインの復旧にかかる「72時間」の間、周辺街区住民が最低限の生活が行えることを可能とする高い防災機能を有した計画としました。具体的には、ホテル&レジデンス棟とショップ&オフィス棟に付属するエネルギー棟に免震工法を採用し、太陽光発電、バイオマス発電、コジェネレーション、大型蓄電池等の多種多様なエネルギー源を使用しています。また、周辺街区全体でAEMSを採用し、街区間での電力融通を実現しました。

建物名称：GATE SQUARE

ショップ&オフィス棟 ホテル&レジデンス棟

工事名称：(仮称) 柏の葉キャンパスシティプロジェクト148駅前街区新築工事

所在地：柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地地区画整理事業

148街区2、3、4画地

(千葉県柏市若柴字大久保台233-2 他7筆 各一部)

住居表示：千葉県柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパス148街区2

主要用途：ホール、ホテル、賃貸住宅、店舗、事務所、駐車場、他

敷地面積：24,344.69m² (東京大学用地2,000.40m²含む)

一団地認定申請上の敷地面積

設定敷地A 5,574.65m²/設定敷地B 16,767.77m²/

設定敷地C 2,002.27m²

建築面積：13,068.98m² (敷地全体合計)

延床面積：67,822.91m² (敷地全体合計)

建蔽率：53.68% (規制値 80% → 90% 角地緩和)

容積率：225.51% (規制値 400%)

道路幅員：南側30.0m、西側32.0m、北側12.0m・27.0m、東側6.0m

地域地区：商業地域/防火地域

その他：柏北部中央柏の葉キャンパス駅周辺地区地区計画

柏の葉キャンパス駅周辺地区計画区域

環境と省エネ



エネルギー棟



ショップ&オフィス棟



ホテル&レジデンス棟

■ ショップ&オフィス棟

地上7階・地下1階建の耐震構造の建物です。低層部を商業施設、高層部にはイノベーションオフィスを設けています。付属するエネルギー棟は免震構造を採用しており、サステナブルな施設運営を可能にするエネルギー施設としています。外観デザインは、ルーバーとガラスを組み合わせ透明感とリズム感を創出させるとともに、壁面緑化や屋上緑化を積極的に取り入れ、潤いと緑をもつ環境共生ビルを表現しました。

■ ホテル&レジデンス棟

地上14階・地下1階建の免震構造の建物です。多様な滞在ニーズに対応すべく、高層部は、最新鋭の柏の葉HEMS（ヘルス&ホームエネルギーマネジメントシステム）を導入し、外国人留学生・研究者向けの国際交流住宅も備えた賃貸住宅、中層部は中長期滞在型のアパートメントホテルも備えた温泉大浴場付ホテル、また、2階には国際会議の開催も可能な約400名収容のホールを備えたカンファレンスセンター、AEMS（エリアエネルギーマ

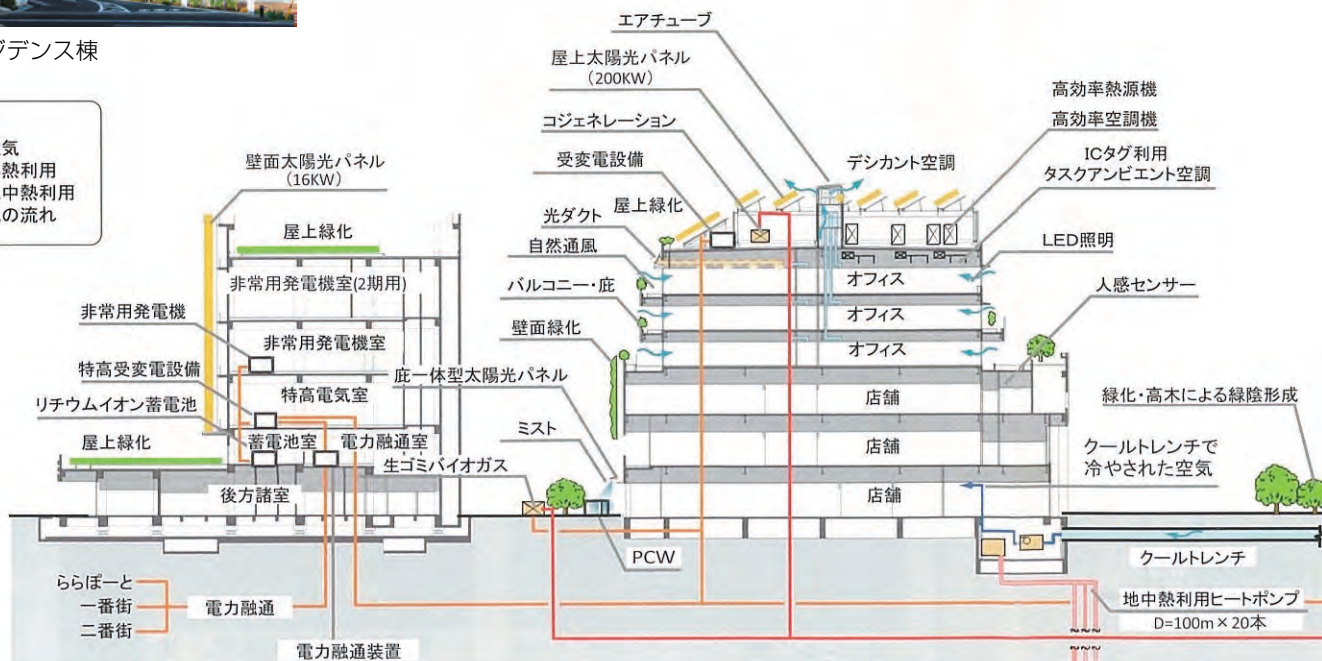
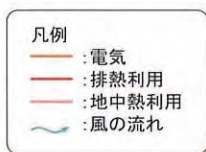
ネジメントシステム）の制御・管理拠点となる「柏の葉スマートセンター」を備え、特徴的で幅広い用途の施設構成としています。外観デザインは垂直ルーバーを外皮に取り入れ、光と風を透過させる軽快でシャープなファサードを表現しました。

■ CASBEE 柏による評価

国土交通省の「住宅・建築物CO₂先導事業」として、補助事業に採択されました。また、柏市の建築物環境配慮制度「CASBEE 柏」のSランクを取得しました。

■ CO₂排出量削減のロードマップ

ショップ&オフィス棟とホテル&レジデンス棟、エネルギー棟では、様々な省エネルギー手法の採用により「平成17年度東京都の排出状況報告書」の用途別CO₂排出量の原単位を用いて約40%のCO₂を削減する計画となっています。柏の葉スマートシティ全体では2030年までに50~70%のCO₂排出量削減を目指します。



エネルギー棟

ショップ&オフィス棟

お客様の声



山下 寛様

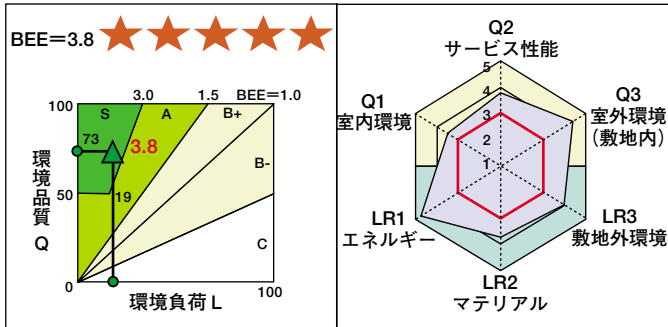
三井不動産株式会社
 柏の葉街づくり推進部 事業グループ 統括

私たち三井不動産は、2005年から本格的に柏の葉の街づくりに着手し、商業施設や住宅などの開発を通じて、多世代にわたる住民の交流促進からベンチャー創業ネットワークの育成に至るまで、幅広いコミュニティを創造してきました。同時に、これらのコミュニティを支える最先端のエネルギー・交通システム、健康増進・育成プログラムなど、社会システムの実証導入も進めてきました。このソフトとハードの融合を、社会実証のレベルを超えて実用段階にまで進め、世界に向けたスマートシティのショーケースとなるのが、今回竣工した柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア」です。

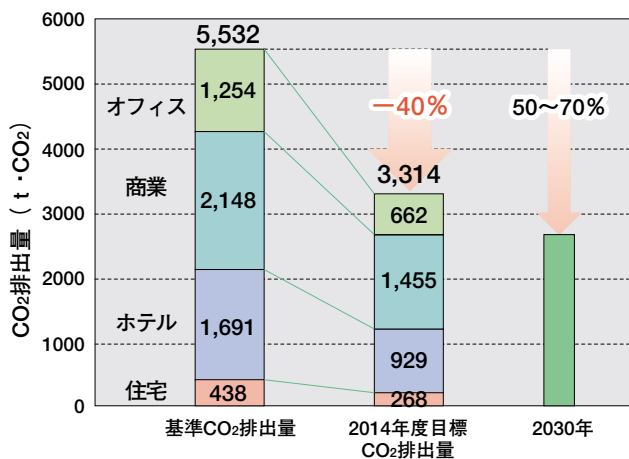
ゲートスクエア新築工事は、柏の葉の街づくり事業の中核を担うプロジェクトとして2011年4月に着工しましたが、その直前に発生した東日本大震災により、災害に強い街づくりを行う必要性を強く意識するに至り、始めたばかりの工事を中断し、建物計画を再検討する決断をしました。その後、約1年間の期間を費やし、より良い街をつくるため、耐震性能や非常時のエネルギー自立化といった防災機能の強化に加え、意匠面も含めた幅広い見直しを実施しました。その結果、プロジェクトの難易度は高まり、2012年5月の再着工から約2年間にわたり、幾多の困難を乗り越えながら事業を進め、無事に竣工を迎えることができました。本建物の設計と施工をお願いした銭高組の皆様には、多大なご努力をいただきましたこと、厚くお礼申し上げます。竣工以来、大変多くの方々にお越しいただいていますが、完成した建物や街並みに対する評価はとて高く、事業者として大変喜ばしく思っています。

こうして、街づくりの中核を担うものとしてゲートスクエアは誕生しましたが、柏の葉の街づくりはまだ始まったばかりです。今後も本格的なスマートシティの実現に向け、柏の葉の街づくりを一層加速させていく所存です。引き続き、街づくり事業の推進のため、ご支援・ご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

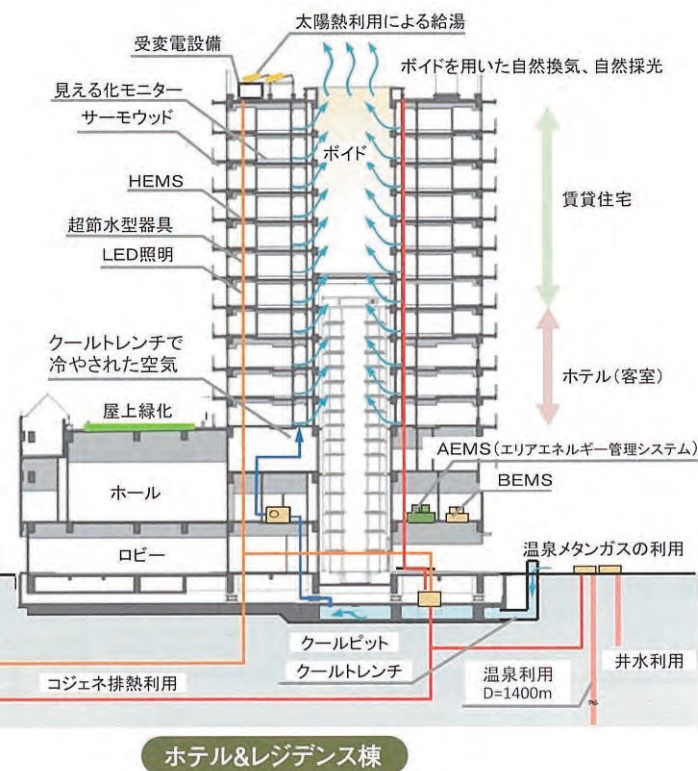
大項目の評価 (レーダーチャート)



■ CASBEE柏による評価



■ CO₂排出量削減のロードマップ

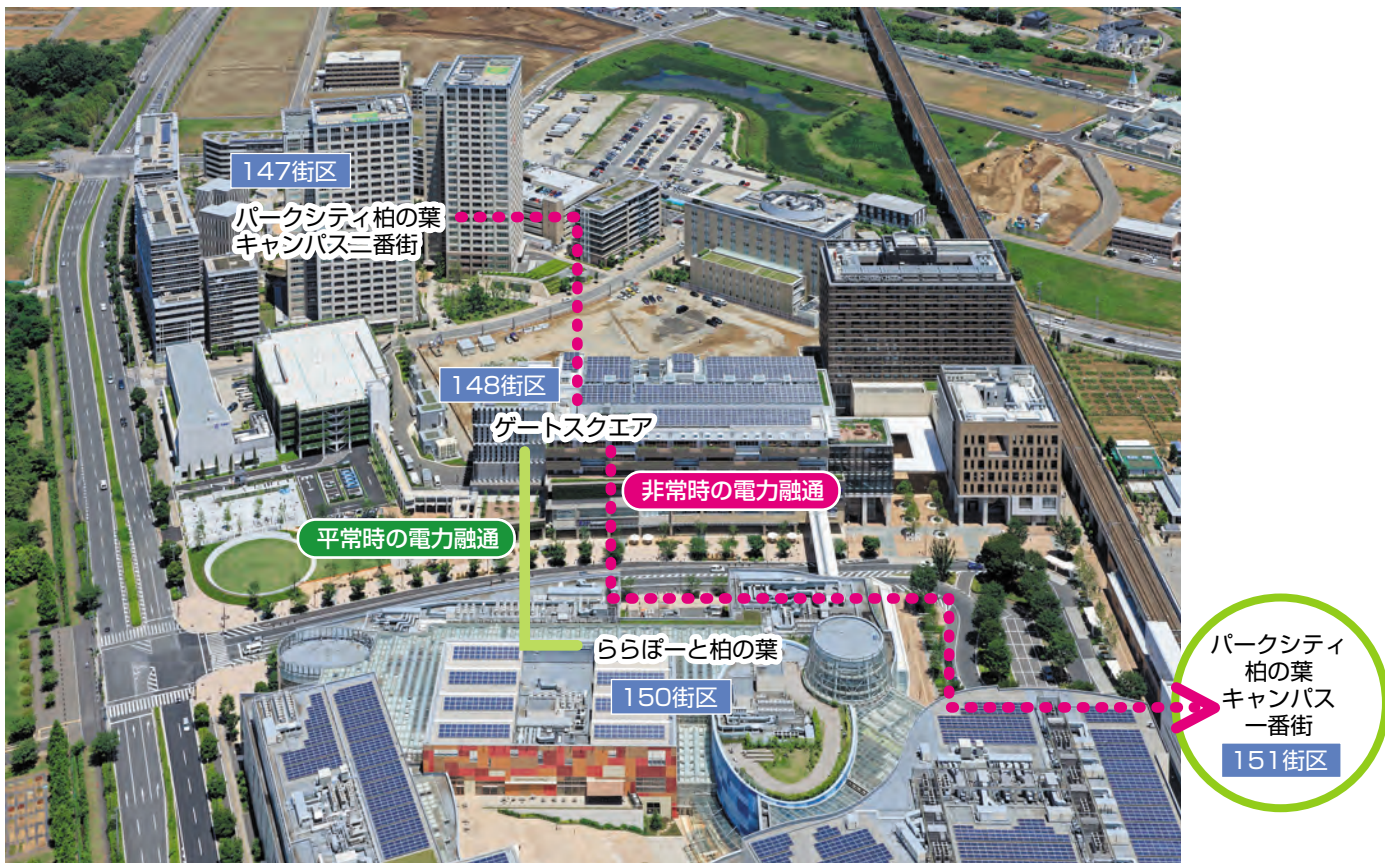


ホテル&レジデンス棟

KASHIWA-NO-HA SMART CITY GATE SQUARE

AEMS（柏の葉エリアエネルギーマネジメントシステム）により、我が国で初めて非常時・平常時の電力融通を実現

平常時は隣接する街区間で電力を融通し合い、電力のピークカットを実現。更に非常時には地域に分散設置した発電機・蓄電設備を利用し、住宅生活の維持に必要な施設・設備にまで供給し街の防災力を強化します。

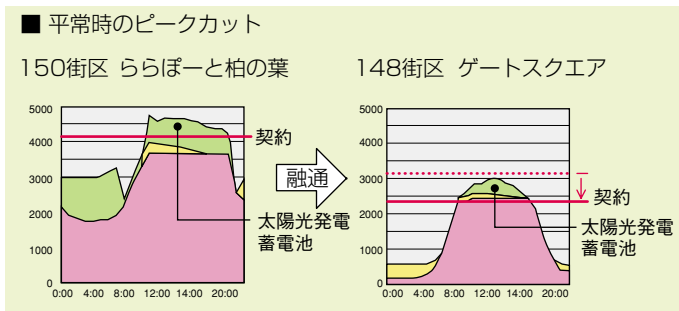


—— 地域レベルでピークカット ●●●● 住民共用の生活拠点にも電力を供給し地域の防災力を強化



柏の葉スマートセンター

街全体のエネルギー利用の最適化を進める柏の葉スマートシティの中核となるのが柏の葉スマートセンターです。平常時は地域のエネルギーを運用し、災害時は街区間のエネルギーを管理する拠点となります。

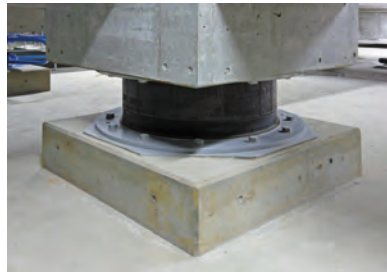


優れた耐震性と安定したエネルギー供給

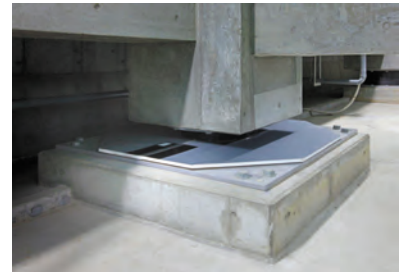
非常時は防災拠点となる「エネルギー棟」と「ホテル&レジデンス棟」は、地震災害に強い免震構造を採用し、耐震安全性1類相当（重要度係数1.5）という高い耐震性を有しており、万一の災害時にも損傷を受けずに機能を維持できる構造としています。

免震装置は、積層ゴム免震装置、すべり支承、鋼製ダンパー、オイルダンパーなどを組み合わせています。

エネルギー棟は、非常時でもエネルギーを安定して供給できるよう、様々な設備を配置しています。電力融通はもちろん、安定性の高い一括特高受電により、街区全体の電力をコントロールします。



積層ゴム免震装置



すべり支承



オイルダンパー



鋼製ダンパー



デュアルフューエルガスタービン
非常用発電機



リチウムイオン蓄電池



特高受電

目的区分	BCP対応
電力	エネルギー棟（特高受電室、非常用発電機械室、蓄電池室）を設置 信頼性の高い特高受電を引き込・一括受電により街区の電力をコントロール 非常用発電機のマルチエネルギー化（ガスとA重油のデュアルタイプ1000kW×2） 災害時72時間運転（3日間） 太陽光発電（ショップ&オフィス棟屋上200kW／庇パネル6kW／壁面パネル16kW） の災害時利用 リチウムイオン蓄電池（500kW）を設置 コージェネレーション発電（マイクロコジェネ100kW／バイオマス10kW／ 温泉メタンガス10kW）の設置
ガス	耐震性の高い中圧ガスを引込
給水	井戸水／温泉水の災害時利用
排水	各棟に緊急汚水槽を設置



番 睦宏
設計統轄部 設備設計部長

CO₂排出量40%削減を目指して

2009年から5年間、当プロジェクトの設備設計に携わりました。自然と地域エネルギーを活かす街、①テナント参加型エコ、②資源循環型エコ、③継続的エコの、3つの「エコ・コンセプト」を基本方針として、2010年、石本建築事務所からの基本計画を引き継ぎ実施設計を開始しました。同年7月には国土交通省の「第1回住宅・建築物省CO₂先導事業」（補助金制度）に採択され、2011年4月に着工しましたが、2011年3月の東日本大震災を受け発注者である三井不動産㈱が基本コンセプトを見直すことになり、工事は一旦中断しました。

基本方針の見直しとして新たにBCP対応が追加され、建物の免震構造、特高受電、非常用発電機による3日間（72時間）継続稼働、備蓄、緊急汚水槽等が付加されました。また、他街区との電力融通の検討も行われました。計画当初CO₂削減目標は「柏の葉キャンパスシティ147・148街区環境ガイドライン」により、35%の削減を目標としていましたが、40%削減に目標を変更し、更なる省エネを追求しました。ICタグ利用によるタスクアンビエント空調、生ごみバイオガ

ス発電、光ダクト、地中熱利用、温泉メタンガス利用、AEMS（エリアエネルギーマネージメントシステム）等、これまでに経験のないシステムに取り組み、プラン変更や設備容量の変更の度に、目標のCO₂削減量が確保できているかを確認しながら設計を進めていきました。

竣工後2年間は、本建物の設計段階における設計意図に即した性能が適正に確保されているか、竣工後の運転実績等を基に総合性能確認を実施することで建物に対する設計品質、施工品質の妥当性を確認・検証します。建物を使われる方がいかに快適に、そして安全に使用していただけるかが設備設計の魅力です。総合性能確認の結果から、更に効率的運用の改善、快適性の向上を求めていきたいと思えます。これだけの特殊な設備をひとつの物件で体験できるチャンスはそうはありません。

今回の技術や経験を次の世代に確実に伝え、微力ながらも環境負荷の低減に貢献できる設計を続けていくことが設備設計者としての使命であることを自覚し、今後も取り組んでまいります。



センタープラザ



商業&オフィス棟



ホテルエントランス

職人不足を全社一丸で克服

本工事は、秋葉原とつくばを結ぶ、つくばエクスプレス線にある柏の葉キャンパス駅の駅前に位置する大型複合開発です。今後、発注者が2030年までに街区全体をスマートシティとするうえでの中核的な施設となります。

建物は商業施設と事務所が同居する「ショップ&オフィス棟」、ホテル、中長期滞在型住居、賃貸住宅、シェアハウス、大小合わせて全6室からなる貸ホールが混在する「ホテル&レジデンス棟」、BCP対応の「エネルギー棟」と「駐車場棟」の4棟で構成されています。

当初、東日本大震災後の2011年4月に着工しましたが、今後、大規模地震が発生した際でも地域の防災拠点として活用できる施設に設計変更するために工事を中止するよう発注者から要請がありました。それから約1年の設計変更期間を経て、工事は2012年5月に再着工しました。再着工時「本プロジェクトは発注者としては、国家的プロジェクトに位置付けている」と言われ、現場に緊張感が走ったことが思い出されます。監理体制も大幅に強化され、プロジェクトは再始動しました。

構造的にも用途的にも違う建物を3棟同時着工したため、躯体の最盛期に型枠大工や鉄筋工の人手不足が発生し、毎日のように各棟の工程調整が必要となり、特にショップ・オフィス棟においては、屋上に大量の機器が配置されているため、屋上の工程が遅れると致命的になる状況でした。しかしながら各業者とも夏休み返上で対応してくれたことで、無事工程通りに機器を設置することができました。

また、設計変更も多く、設計部員が多数常駐し調整にあたったことや、竣工間際には内装業者が大幅に不足し、本社の調達統轄部や資材部に依頼し、全国から職人を手配してもらったことなど、まさに全社一丸となって取り組みました。苦労はありましたが、大変やりがいのある工事でした。

設備面では、今回初めて採用したものが多く、最終調整に時間を要したのですが、工期内で無事に引き渡すことができ、最終引き渡し時には発注者から高い評価をいただくことができました。

最後になりますが、厳しい工期にもかかわらず多大なご支援をいただきました関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。



長尾 正

柏の葉キャンパスシティプロジェクト
統轄所長



芝生広場（かしわのはらっぱ）



賃貸住宅エントランス

組織統治

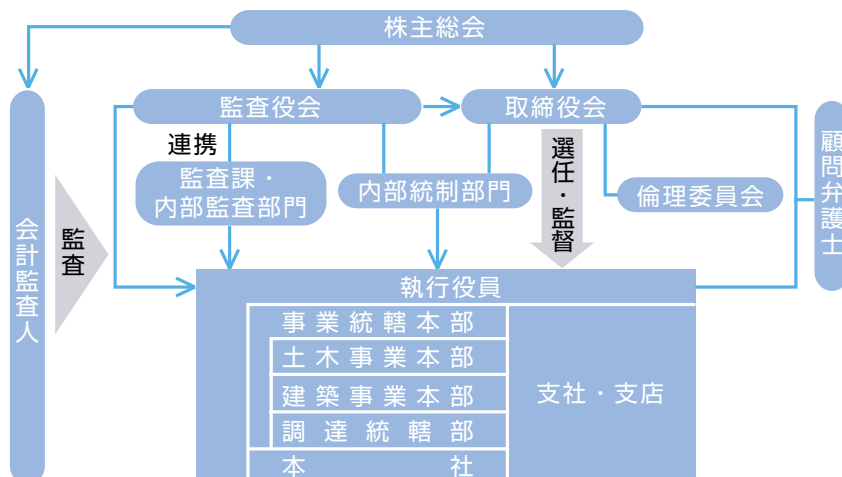
社会から求められる企業であり続けるために

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」のもと、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、

必要ある施策をスピーディーに実施し、全役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することです。すべてのステークホルダーの皆様の利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っています。



取締役会

取締役会は、2014年6月末現在4名で構成し、原則月1回開催するほか、必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定します。なお、経営責任を明確にするために取締役の任期は1年としています。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会やその他重要会議への出席などを通じ、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施しています。監査役会は、2014年6月末現在5名で構成し、うち3名は社外監査役です。

執行役員

当社は、2003年6月から執行役員制度を導入しています。2014年6月末現在、18名が選任されており、事業年度ごとの業務執行の成果責任を明確にするために、執行役員の任期は1年としています。

重役会

当社は、取締役と執行役員をメンバーとする重役会を設置し、原則として月1回開催しています。重役会は、取締役会で決定した経営に関わる重要事項の執行状況を執行役員が報告し、推進・フォロー策を討議しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティの強化

当社は「電子情報取扱業務要領」を制定し、不正なアクセス、コンピュータウイルス、ホームページの改ざん、社外への情報、社内ネットワークの長期停止等といった情報セキュリティに関する脅威から情報資産を保護し、脆弱性を排除しています。

技術的な強化策として、①作業所では暗号化通信を行い、本社とのセキュアな接続環境を実現、②パソコンの盗難対策として、ハードディスクを暗号化し情報漏洩対策を推進、③資産管理ソフトを活用し、情報漏洩や不正アクセス対策を実施しています。

内部統制システムの構築

当社は、リスクの未然防止や事前対応のための「内部統制に関する基本方針」を定めています。2008年4月より施行された「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応を含め、内部統制の強化に向け、すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めています。

内部監査

内部監査については、監査計画に基づき、監査課ほかの内部監査部門が監査役と連携し、合法性と合理性の観点から、業務の執行状況や諸制度の運用が適正に実行されているかを検証するため、業務全般にわたる監査を実施しています。

会計監査人の監査

当社の会計監査業務は監査法人が実施し、当社監査役と適時に監査方法、監査内容に関する意見交換を行っています。

情報セキュリティ教育

毎年、全役職員を対象に、情報セキュリティ・リテラシー教育をeラーニングを実施し、同時に行う理解度テストにて効果を確認しています。

近年は特定組織や企業を狙った「標的型攻撃メール」により、重要情報を窃取されるサイバー攻撃が増大しています。当社では、全役職員に疑似的な「標的型攻撃メール」の訓練を実施し、情報セキュリティに対する役職員の意識向上に努めています。

項目	点検項目	点検結果	再発防止策	高リスク事項
1	私物のパソコンを社内（作業用）に持ちこんで使用していない	◎	◎	◎
2	パスワードを共有していない	◎	◎	◎
3	不要になった情報は廃棄し、いつまでも保持していない	◎	◎	◎
4	スマートフォンやモバイル端末を接続していない	◎	◎	◎
5	「鍵」にセキュリティプロシットになっている	◎	◎	◎
6	長時間離席するときは電源を切っている	◎	◎	◎
7	パソコンを盗難に被害を受けたときは監督者の許可を得ずに	◎	◎	◎
8	パソコンを盗難（窃）被害を受けたときは監督者に報告している	◎	◎	◎
9	盗難したパソコンを不正に売却していない	◎	◎	◎
10	盗難したパソコンを不正に売却していない	◎	◎	◎



人権・労働慣行

誰もが自分らしく生き活きと働くために

人材育成とキャリア教育

資格・免許取得祝金制度

建設現場においては資格・免許を有していなければできない業務・作業が多くあります。また、管理部門においても法律や経理などの高度な専門知識が求められる業務が増えています。当社では、資格・免許の取得を自己啓発の一環として推進しており、一級建築士や技術士、一級施工管理技士、宅建などの指定資格を取得した社員に対して祝金を支給しています。

職場内教育（OJT）

入社3年目までの社員を対象に、部署内に指導者を置き、日常業務に必要な手順の修得と実施事項の実践および階層別、職種別専門教育で指摘された項目の補習を行っています。新入社員には、学生から社会人への環境の変化に対する相談や、建設業全般の基礎知識を修得するためのサポートを行うジュニアリーダー制をとっています。

ジョブローテーション教育

事務系新入社員を対象に、業務を広く把握させるため、ローテーションで様々な部署の業務を経験させています。その後、本人からの希望業務申告や適性などを勘案して配属を決定します。

職種・階層別教育研修

技術系社員を対象に、作業所長の早期育成を目的とした職種・階層別の教育研修を実施しています。品質・工程・安全・環境・原価に関する専門教育を行うことにより、作業所長としての心構えや現場管理能力を備えた人材を育成します。また、座学による単なる知識の修得だけでなく技術者としてのノウハウ・知恵をつけるための教育として、現場での実地研修を行うこともあります。

社内FA制度（Z-チャレンジ21）

社員一人ひとりが保有している能力の発揮と、それによる組織の活性化を目的として、自らをアピールし、希望の業務に挑戦できる制度を設けています。この制度は、FA宣言した人の熱意や努力をしっかりと確認した上で、部署異動を検討します。

自己申告制度

全社員を対象に、各人が希望する業務・勤務地、海外勤務の意思などを年1回申告登録させています。この申告により、希望者を優先的に適材適所に配置することが可能となり、配置転換に関しては満足の高いものとなっています。

多様な人材の活用

社員への取り組み

建設という“ものづくり”の現場を支えているのは機械やロボットではなく“ひと”であり、人から人へと技術は伝承されてきました。「会社がつ最大の財産は人である」という基本的な考えのもと、社員一人ひとりが、日々の業務にやりがいを持ち、生き活きと働くことができる労働環境づくりに取り組んでいます。また、社員各人の能力向上を目指した教育研修を行うことで、当社のもつ高い技術力やものづくりに対する情熱を更に高めています。

人材の多様性（ダイバーシティ）推進

当社では、早くから年功序列を撤廃し「実力主義」を導入しています。前向きな人材を活かす風土を実現しており、年齢や性別、学歴に関係なく、若手や女性にもチャンスを広げ、社員一人ひとりの能力・成果を反映した公正な処遇を実現しています。

障がい者雇用

同じ職場で働く仲間として障がいをもつ従業員が様々な業務に従事しています。当社では障がい者雇用を促進し、法定雇用率の順守に努めています。

海外ネットワーク

当社の海外事務所ネットワークは、ハノイ、ホーチミン、マニラ、ジャカルタ、ヤンゴン（ミャンマー）、ナイロビ（ケニア）と世界中に広がっています。

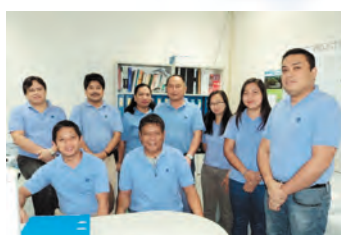


ウガンダ共和国
ジンジャ県ナイル架橋工事



ナイル架橋完成予想図

ミャンマー ● ハノイ
ホーチミン ● マニラ
ウガンダ ●
ケニア ●
ジャカルタ ●



マニラ支店



ベトナム統轄事務所（ハノイ）

グローバル人材の活用・雇用拡大

将来、当社海外事業の中核となりうる外国人スタッフを日本に留学させ、日本語の習得と、施工管理や工務積算業務などの技術研修を行う「外国人研修従業員制度」を導入しています。これまでにフィリピン人8名、ベトナム人4名がこの制度を活用し、国内での研修を経て、現在は海外事業所で活躍しています。また、雇用についても、従来より日本人に限らず外国人もターゲットとしてきましたが、海外事業の拡大に伴い、これまで以上に外国人採用に積極的に取り組んでいます。2014年にはマレーシア人、中国人各1名の新入社員が入社しました。

女性社員の活躍

女性社員一人ひとりの多様な個性を活かし、能力を最大限に発揮できるような職場配置を行っています。また、一般職から総合職への転換や、管理職登用にも積極的に取り組んでいます。

女性の新卒採用者数

年度	2010	2011	2012	2013	2014
総合職	4名	2名	2名	1名	1名
一般職	1名	2名	2名	4名	11名

アジア地域のベトナム、フィリピン、インドネシアでは、日本企業の生産施設建設を中心としたプロジェクト、東アフリカのウガンダ共和国では、ODA（政府開発援助）でナイル川に架かる斜張橋工事を行っています。各地のナショナルスタッフの人材育成にも力を入れており、定期的に日本研修を実施して将来の幹部候補生の育成をしています。国籍、性別、宗教、人種などにとらわれることなく人材を採用し、一つのプロジェクトを多国籍のスタッフが丸丸となって完工に向けて団結して取り組むことも少なくありません。

働きやすい職場づくり

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みとして、次世代育成支援対策推進法による行動計画を策定し、子育てを行う社員に対して、「仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備」「働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備」に取り組んでいます。短時間勤務や深夜業の制限、配置に関する配慮などを規則として織り込んだ「育児休業制度」を活用する社員は増加しています。

労働時間短縮推進

支社・支店単位で労使協議会を開催し、継続的に労働環境改善に向けた協議を進めています。毎年6月と11月を「土曜休日取得推進月間」、原則毎週水曜日を「ノー残業デー」と位置付け、時短推進を図っています。労使間では、時短以外にも作業所異動時の休暇取得推進や書類削減などによる業務負担軽減にも取り組んでいます。

ハラスメント防止

社内教育の実施や通達、社内報による啓発などを行い、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントの防止に努めています。また、職場における相談・苦情窓口をすべての支社・支店に設置し、問題発生時にはスピーディーに対応できる環境を整えています。

半日有給休暇制度の導入

諸官庁への届出や病院への通院、子どもの学校行事参加など、短時間でありながら平日の日中に年次有給休暇を利用する際、半日単位で取得できる制度を導入しています。

社員相互の親睦

社員相互の親睦を図るため、相互会を結成し、支社・支店ごとに旅行や食事会、クリスマスパーティなどを行っています。また、クラブ活動としてサッカー、野球、ハンドボール、テニス、茶道や英会話などがあり、各部とも楽しく活動しています。



茶道部（大阪）



バーベキュー大会（大阪）



社員懇親会（広島）



大阪支社人事課
池上 聖子

育児休業を取得して

2012年8月に長女を出産し、保育園がなかなか決まらなかったこともあり、育児休業を半年延長して2014年2月に復職しました。保育園の送り迎えがあるので現在は時短勤務で働かせてもらっています。育児休業中は1日中ゆっくり娘と向き合いながら、日々の小さな成長も見逃すことなく幸せな時間を過ごすことができました。

復職にあたって、勤務時間や配属部署など様々な面で配慮していただいています。休業前は建築工務部で働いていましたが、現在は人事課で働いています。仕事内容が全く違うので日々勉強ですが、それも新鮮で毎日が充実しています。月日が経つのが本当に早く、毎朝起きてから娘を寝かしつけるまで息つく閑もありませんが、今まで以上に娘との時間がより愛おしく、週末の家族との時間を大切に感じます。家事や育児にとっても協力的な夫にも感謝しています。復職前は家庭と仕事の両立ができるか不安でしたが、部署の方々のサポートや急なお休みにも対応していただき、本当に感謝しています。この気持ちを忘れずにこれからも頑張っていきたいです。

法令を順守した事業活動

コンプライアンスの徹底

行動規範

コンプライアンスが企業の社会的責任の基本であり、企業存続の根幹をなすものと認識し、法令違反や不正を防止する社内体制の強化や全役職員の意識向上等、すべての面においてコンプライアンスの徹底を図っています。

全役職員が日常行動において法令を順守し、建設業の発展に寄与するため、下記の「行動規範」を定めています。

1. 建設産業の健全な発展に寄与するため、建設業の構造改善の推進について積極的な取り組みを行う。
2. 企業倫理を確立し、法令に違反する行為を排除し、公正な競争が維持される建設市場の環境整備に努める。
3. 生産性の向上、技術力の錬磨、人材の育成等広い範囲にわたって不断の経営努力を重ねる。
4. 建設業法や独占禁止法等の関係法令の順守に努め、公正な企業活動を行う。

公正な事業慣行

倫理委員会の設置

社会倫理、社会規範、定款、社内規則、規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を2002年2月に設け、あらゆる問題について原因を分析し、結果を水平展開して全役職員にコンプライアンスの徹底を図っています。

個人情報の適正な管理

個人情報の重要性を認識し、個人情報を適切に管理することは企業の社会的責任ととらえ、2005年3月に個人情報管理委員会を設置し、「個人情報保護方針」および「個人情報保護規定」を制定して個人情報を適正に管理しています。

外国人労働者の適法な就労のために

建設業では近年、外国人の就労者が増えています。多くは、外国人技能実習制度等を利用して適正に就労していますが、中には就労資格がないものも含まれている場合があります。不法就労者が作業所に入らないように新規入場する外国人には、就労資格と在留カードの確認をしています。また、協力会社と連携し、不法就労撲滅を実施しています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力とは一切の関係をもたず、反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、これを拒絶します。

反社会的勢力排除のため、以下の施策を実行しています。

1. 対応統轄部署を総合支援本部総務部に、不当要求に対する相談窓口を各支社・支店庶務課に設置しています。
2. 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を全役職員に周知徹底し、一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、企業価値の向上を図っています。
3. 警察、暴力追放運動推進センター等と緊密な連携関係を構築し、企業防衛協議会等に参加し、暴力団排除活動に参加するとともに、反社会的勢力の情報を収集し、活用しています。
4. 反社会的勢力が協力会社となって不当要求や利益を得ることを防止するため、反社会的勢力の経営関与および交際関係があった場合、直ちに契約を解除する旨の専門工事基本契約書を協力会社と締結し、排除の徹底を図っています。

公正な調達の推進

「社是」「経営理念」のもと、調達業務に関する具体的な内容を「調達推進統轄部の役割」に定め活動を行っています。

一定金額以上の取引契約物件については専門業者3社以上により設計図書・参考内訳書・見積条件を提示し、見積を依頼します。その上で各業者とヒアリングを行い、公平・公正に業者選定をしています。

選定された協力会社とは工事請負基本契約を締結します。発注者との契約に基づく請負契約を完成するため、工事の一部について、注文書、注文請書および見積条件明示書に定めるもののほか、基本契約に基づき、図面、仕様書その他の図書に則って、信義を守り誠実に契約を履行するようにしています。

また工事完了時においては作業所長により専門工事会社評価システムに基づき、「施工管理」「原価管理」「工程管理」「安全衛生管理」「作業所管理」面で評価を行い、評価結果をフィードバックすることにより管理能力の向上に役立て、次工事の採用に反映しています。



消費者課題

お客様の期待に応える品質の提供

品質方針と品質マネジメントシステム

品質方針

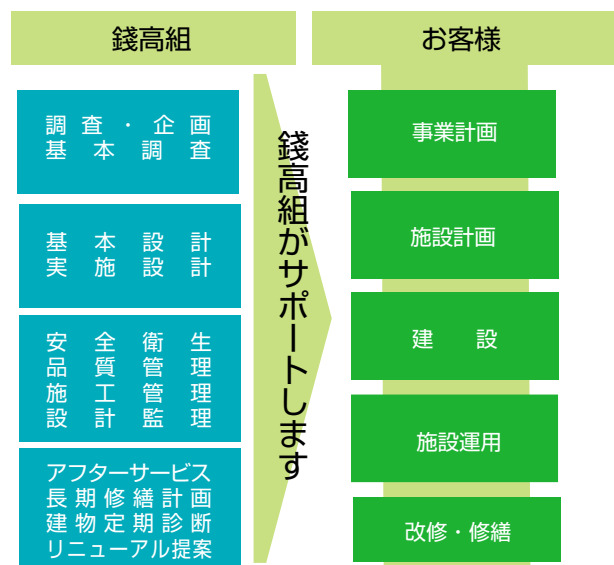
「顧客から認められ求められる品質を、タイムリーに経済原則にのっとり提供する」を品質方針に掲げ、営業・企画段階から施工、保守まで一貫して品質マネジメントシステムを活用し、改善・改革・改新を実践しています。

品質確保のためのプロセス管理

施工の各段階で検査・試験を実施していますが、検査・試験を実施する以前の川上で、手順どおりの施工が実施されているか、計画どおりの性能の部材が納品されているかをチェック、確認し、その場で改善を行っています。また、工事部による段階検査を計画的に実施して、品質確保に努めています。

着手前プロジェクト会議の実施

工事、営業、工務、技術部門の関係者が契約内容、受注経緯、お客様からの要求事項、工事の問題点等に関する共通認識を持つために、「着手前プロジェクト」を開催します。施工計画作成にあたり、お客様からの要求事項を踏まえた重点品質管理項目と問題点解決のための基本方針を決定します。



営業・企画段階におけるお客様へのサポート

「受注工事引継ぎ会」「作業所プロジェクト」の実施

お客様から仕事をいただくと、営業、工事、工務、技術部門の関係者が一堂に会して、受注経緯、お客様からの要求事項、工事の問題点等に関する共通認識を持つために、「受注工事引継ぎ会」を開催します。

また、作業所が始動すると、基本方針のもと毎月1回開催する「作業所プロジェクト」により、作業所と店内関連部門が一体となって作業所運営に関与し、品質確保に取り組んでいます。

品質確保のためのプロセス管理

お客様の要求事項を満たした構造物がつくられているか、当社の品質に関する内規を満たすための施工プロセス管理の実施状況を確認するために、工事部署によるラインパトロールを実施し、第三者的な立場で作業所をチェックし、指導を行っています。

さらに本社技術部門の技術者と専任の監査員が全国の作業所を巡視し、指導、監査を行っています。指導・指摘事項については、同種工事に水平展開し、品質事故の未然防止に努めています。

更なる技術力向上を目指して

協力会社の経営評価、施工能力評価と計画発注などにより、優秀な協力会社の経営の安定確保に取り組むとともに、協力会社が自主的に企画・運営する現場見学会やVE/CD（バリューエンジニアリング/コストダウン）事例発表会の開催を支援しています。



VE/CD事例発表会

お引き渡し後のお客様へのサポート

アフターサービス

建物のお引き渡し後は、契約時に取り交わしたアフターサービス基準に基づき、定期点検等を実施し、建物の維持保全を行っています。

また、ご要望により、長期修繕計画の立案や修繕工事などを実施し、お客様が長期にわたって建物を快適に使えるよう努めています。

BIM (Building Information Modeling) の活用

建築物をつくるプロセスの中で、お客様とのコミュニケーションを図る方法は、これまで2次元の図面によって行われてきましたが、3次元化されたBIMモデルを初期の設計から施工までの段階で活用することにより、建築を空間としてとらえることができます。さらに、属性や環境、コストなどを与えることにより、情報として把握することが可能となるだけでなく、これら建築の「見える化」により、お客様とこれまで以上の共通の認識の上に立った提案が可能となります。また「見える化」は施工現場でのコミュニケーション向上にも寄与し、手戻りの防止に役立ちます。

当社では今後もお客様の期待に応える品質の提供を目指し、BIMの取り組み（建築の企画から設計、積算、発注、施工、維持管理）を積極的に推進します。



技術部門における工事の指導、監査

工事中および完成後の建物でミスやトラブルが生じた場合「ハブセンター情報」により全社員に伝達し、問題を共有します。担当者による現地確認を行い、迅速に処理を行った後、原因を究明し、その結果のもとに再発防止策を立案します。

さらに、ミス・トラブル情報はデータ化し、情報共有を行い、社員教育や工事着工前に行う検討会などで水平展開し、再発防止に役立っています。

お客様アンケート

お引き渡し後に「お客様アンケート」を実施しています。このアンケートによりお客様から評価をいただいた点、改善すべき点、ご要望などを社内で共有し、営業、設計、施工、品質、安全、環境などの各業務にフィードバックし、次の仕事に役立っています。



労働慣行
ゼロ災害を目指して

危険ゼロの安全な職場環境のために

安全衛生基本方針に掲げた「人間尊重」を基本理念として、危険ゼロで安全で快適な職場環境づくりをするために、建設労働災害防止協会（以下、建災防）が実施している建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS：通称コスモス）を導入し、危険ゼロの職場づくりをしています。

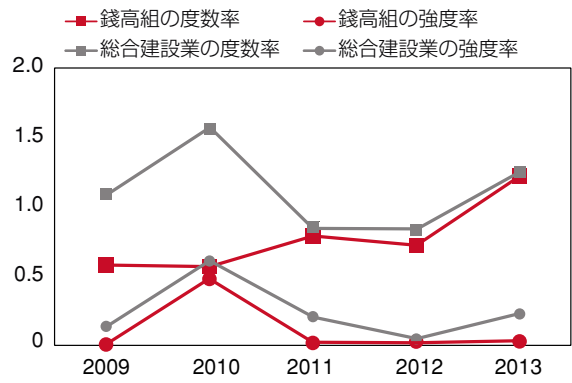
安全成績

安全対策実施の成果を評価の一つとして、度数率^{※1}と強度率^{※2}を使用しています。2013年度の強度率は昨年と同程度でしたが、度数率が昨年度実績を大きく上回ってしまいました。

強度率の上昇は、転落・墜落が多く発生し、休業4日以上の労働災害が増加したことによるものです。原因として足場の不備やはしごの踏み外し等が上がっています。

また、2013年度は熱中症対策として熱中症情報の確認、大型扇風機や製氷機の設置等を行ってきましたが、昨年の猛暑により、熱中症（高温・低温の物との接触）も多発しました。

2014年度はこれらの原因を分析し、転落・墜落災害や熱中症等の再発防止に取り組みます。



※1：100万延実労働時間あたりの労働災害件数
 ※2：1,000延実労働時間あたりの労働損失日数
 （損失日数：怪我により働けなかった日数）

2013年度に発生した事故の型別と件数（不休を含む）

事故の型別	件数
墜落・転落	15
転倒	4
激突・激突され	12
飛来落下	3
崩壊・倒壊	1
はさまれ・まきこまれ	9
切れ・こすれ	12
高温・低温物との接触	24
交通事故・道路	1
動作の反動・無理な動作	9
その他	2
合計	92

安全を支える活動

安全衛生教育

年度計画に基づき安全衛生管理技術の向上と継承を目的に本社安全環境部で安全衛生教育を実施しています。また、支社・支店および作業所が、自主的な安全衛生活動を目的としたコスモス教育と、自社・他社災害の原因を災害事例などの教育として行い、同種災害の再発防止を推進しています。

作業所では、新規入場者教育、作業手順周知会を開催し、作業所のルール of 徹底や各手順の作業員への周知を行い、現場において災害を起こさないようにしています。なお、2013年度の本社安全環境部の教育には、延べ7回360人が参加しました。

安全衛生委員会、災害防止協議会

作業所では、災害防止協議会を、各支社・支店の中では安全衛生委員会を月1回開催し、それぞれ安全で快適な職場環境の整備に努めています。また、支社・支店の安全衛生委員会には、協力会社の安全衛生協会の代表者にオブザーバーとして参加していただき、職場環境改善のアドバイスをいただいています。

安全貢献優秀賞・特別施工貢献賞の表彰

協力会社の作業員の中で作業所の作業環境整備や安全対策について、積極的に参加して作業所の安全管理に大きく貢献された方を毎年6月に実施している安全推進大会で表彰しています。

安全衛生推進大会

安全衛生推進大会では、年度安全衛生目標達成に向けて、協力会社の作業員の方々から社員の方々から社員一人ひとりで共通の認識と価値観を共有し、安全衛生管理を実施して「危険ゼロ」の安全な職場環境を作っていくことを誓いました。

安全衛生パトロール、安全衛生協会パトロール、本社安全環境監査、外部審査

支社・支店単位で安全衛生パトロールを実施し、作業環境のチェックや危険個所が無いかの点検確認を実施しています。また、協力会社で構成する安全衛生協会による抜き打ちパトロールを実施し、現場で働く職人さんの立場に立った点検を行っています。

本社の安全環境部による安全環境監査を各支社・支店および作業所に対して実施し、法の順守やルール通りに仕事をしているか等を確認し、指摘、指導しています。

第三者機関（建災防）の外部審査として、コスモス認定定期報告の審査を受けました。審査の結果、問題はありませんでした。

本社安全衛生・環境監査および安全衛生パトロール実績

	対象部署数	指摘数
本社安全環境監査	40	109
安全衛生パトロール実績	535	2,172



安全衛生教育



安全衛生協会パトロール



安全衛生推進大会 錢高副社長挨拶



安全貢献優秀賞・特別施工貢献賞の表彰者



コミュニティへの参画

地域とのコミュニケーション

社会貢献活動

美化運動の推進

支社・支店や作業所周辺はもちろん、地域の清掃イベントにも積極的に参加しています。

東京支社では年に2回、社屋の付近を清掃する千代田区一斉清掃に参加しています。

名古屋支店では、社屋に面した桜通りを定期的に清掃しています。

東北支店では市内を流れる広瀬川を清掃する「広瀬川1万人プロジェクト」に、広島支店では「ごみゼロ・クリーンウォーク」や平和記念公園の清掃イベントに参加し、地域の美化活動を推進しています。



千代田区一斉清掃（東京）



広瀬川1万人プロジェクト（宮城）



桜通りの清掃（名古屋）



平和記念公園の清掃（広島）

地域とのコミュニケーション

見学会の実施

地域の方々に建設工事に対する理解を深めていただくため、現場見学会を積極的に実施しています。

2013年度も各地の作業所の主催により多くの方をお招きしました。

当社の技術やものづくりへの姿勢をはじめ、建設業の魅力を実感していただくことができたと思います。



ホテル現場の見学会



工業高校の生徒を招いての見学会

献血への協力

当社では、社員の献血への協力を奨励しています。

大阪、東京支社では年2回、社内で団体献血を行っています。2013年度は、大阪支社で50名、東京支社で71名が献血に協力しました。



大阪支社での献血



東京支社での献血

障がい者の企業実習に協力

大阪市職業リハビリセンターから障がいをもつ2人の実習生受け入れの要請を受け、2人の実習生を4週間（2週間/人）受け入れました。この取り組みは、障がいをもつ方々が社会に出ていく前の実地研修で、研修を終えた方々はリハビリセンターを卒業し、社会に出て働いています。



実習生との記念撮影

エコキャップによるポリオワクチンの寄付

当社ではペットボトルのキャップの再生利用によりポリオワクチンを寄付するエコキャップ運動に全社で取り組んでいます。

2013年度も全国から多くのキャップを寄付することができました。



エコキャップ

子ども見守りデーに協力

大阪支社では大阪西警察署が指定する「子ども見守りデー」に定期的に協力しています。これは、犯罪から子どもを守るため、警察署と町内会が一体となって実施している取り組みで、登校時の児童に「おはよう」などと声をかけ、安全に登下校ができるよう見守ります。



子ども見守りデー

春の交通安全キャンペーンに協力

大阪支社では春の全国交通安全運動に伴う街頭キャンペーンに参加しました。みなと通り西警察署前の信号で停車した車の運転手に交通安全運動のチラシとティッシュを配り、交通安全を呼びかけました。



春の交通安全キャンペーン

環境への配慮

環境への配慮

橋、トンネル、ビル等を建設する過程において、騒音、振動、水質汚濁、地盤沈下、大気汚染、廃棄物の不法投棄、生物生息地の環境破壊および地球温暖化等、環境にさまざまな影響を与えます。

計画、設計および施工まで、これらの環境影響を最小限にとどめて、作業所周辺の住民の方々をはじめ、自然環境、地球環境に配慮しながら各部署が連携してプロジェクトを推進しています。

環境保全活動を行う前提として、当社が抱える環境影響はどのようなものが有るか、その環境影響はどんな種類のプロセスから発生しているのかを知らなければ対策は立案できません。

そのため、すべてのプロセスを洗い出してそこから発生する環境影響をピックアップし、その影響の大きさを評価しています。この結果、環境影響が大きく、発生の可能性の高いものを選び出して環境影響を低減するためにプロセスの管理方法を決めています。主に以下の項目を環境影響が大きいと評価しました。

- ①産業廃棄物
- ②騒音、振動、粉塵、水質汚濁
- ③地球温暖化（省エネルギー）

これらの項目は、各主管部署で環境目標として設定し、月次で達成状況を確認しています。不具合があれば改善を行っています。

環境に配慮した技術開発

生物多様性簡易評価ツール

建築物の設計において、建築環境総合評価システム「CASBEE」^(*)に準じた生物多様性の取り組みを評価する簡易ツール「いきものプラス」をゼネコン8社で共同開発しました。私たちの暮らしは、多様な生きもの生態系により支えられており、建物周辺の環境作りでもその配慮が求められていることから、生物多様性に配慮した設計を容易にするツールとして開発したものです。設計者が敷地情報や生物多様性への取り組み内容をパソコンに入力するだけで、生物多様性に関連した項目の評価点が算出されます。



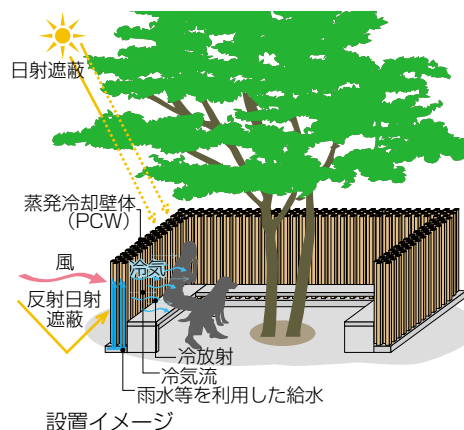
ツールには生物多様性配慮型の緑地計画を作るための植栽植物ガイド、植物と動物（鳥や蝶類など）と関連データも含まれています。このツールにより、生物多様性に関する提案資料が短期間でできるようになりました。

^(*)2001年に国土交通省が主導し（財）建築環境・省エネルギー機構により開発された建築環境総合評価システム

蒸発冷却壁体システム（PCW）

高揚水性セラミック材（テラコッタルーバー）に水を通し、蒸発した気化熱を利用して涼しさを得る蒸発冷却壁体システム（PCW）を開発、実用化しました。

テラコッタルーバーの基本性能（蒸発量、ルーバーへの揚水高さ、表面濡れ率などを測定した後、実スケールレベルで試験体を製作し、夏期の日陰における性能を実測しました。この蒸発冷却壁システムと植栽を組み合わせると日陰を形成し、1～2度の蒸発冷却効果を確認しました。



実用化

環境会計

環境保全コスト

(単位：百万円)

区分	項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1 事業エリア内環境保全コスト	①公害防止コスト	1,004	745	1,057	731	721
	②地球環境保全コスト	172	383	292	330	335
	③資源循環コスト	2,664	1,949	1,802	1,755	1,492
2	上・下流コスト	28	28	30	23	20
3	活動管理コスト	292	243	186	185	183
4	研究開発コスト	90	90	87	89	75
5	社会活動コスト	54	52	52	50	51
6	環境損傷対応コスト	10	7	7	8	9
合計		4,314	3,497	3,513	3,171	2,886

有害物質の管理

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
PCB 廃棄物	コンデンサ類処分	台	—	—	40	53
	コンデンサ類保管（期末）	台	138	138	98	4
	安定器の保管（期末）	台	241	241	241	241
アスベスト廃棄物	t	27.0	313.1	42.0	58.8	12.0

PCBは、コンデンサ類と安定器に含有されています。2011年度から処分が始まりほぼ処分が終了しました。コンデンサ類は、変形したものなど4台が残っています。

解体工事に伴うアスベストの処分は、石綿に関する工事管理表を活用し、監視し適正に処理しています。また、作業員の健康保護対策を法令に基づき実施しています。

環境配慮設計

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
環境配慮設計の推進（CASBEE含む）	件	22	15	15	10	10

CASBEE手法を計画ツールとして取り入れて環境配慮設計に活かしています。対象物件が減少傾向にあります

が諸条件毎に有効な環境技術の採用検討や展開を図っています。

環境マネジメントシステムおよび研修

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
本社環境監査の指摘件数	件	178	152	103	72	79
環境パトロールの指摘件数	件	665	498	455	318	457
ISO定期審査の指摘件数	件	24	34	16	11	6
環境教育延べ人数	人	1,019	1,010	1,144	790	360

本社環境監査、環境パトロールおよびISOの外部審査機関の審査による指摘は、同様な指摘を受けるケースが

多く見受けられます。それらを弱点として対策を講じ、環境教育の中で解説し、水平展開を行っています。

環境技術開発

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
環境技術開発の実施	件	3	3	3	3	3

昨年に引き続いて建設廃棄物減容化技術の開発・改良およびZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）要素技術の研究開発の継続、同業他社との共同研究により生物

多様性評価ツールの開発を行いました。2014年度は建設廃棄物減容化技術の現場適用およびZEB要素技術の展開を図るとともに騒音低減技術の開発等を行います。

マテリアルフロー

INPUT

投入エネルギー

電力	88.1万kWh
化石燃料	670.4万ℓ

主要投入資材

生コン	94.1 万 t
鋼材	4.5 万 t
砕石	2.1 万 t

主なグリーン調達品

形鋼（電炉）	14,305 t
高炉セメント	14,462 t
透水性舗装	3,490m ²
再生アスファルト合材	12,500m ³
スラグ路盤材	836m ³
再生砕石	39,953m ³
流動化処理土	12,963m ³
代替型砕（打込み型砕等）	35,222m ²
断熱材	75,974m ²
パーティクルボード	23,674m ²
木質系セメント板	528m ²
エコクロス	49,122m ²
石膏ボード	839,435m ²
岩綿吸音板	38,083m ²
断熱サッシ・ドア	3,654枚
ガスヒートポンプ冷暖房機	147台
LED照明機器	11,592台
日射調整フィルム	75m ²
屋上緑化・壁面緑化	5,699m ²

OUTPUT

CO ₂	2.36 万 t -CO ₂
建設廃棄物	13.5 万 t
アスファルト塊	6.4 万 t
コンクリート塊	4.5 万 t
木くず	1.1 万 t
建設汚泥	0.4 万 t
混合廃棄物	0.4 万 t
その他	0.7 万 t
最終処分量	0.8 万 t

CO₂排出量

2013年度のCO₂排出量は、2.36万 t -CO₂でした。2012年度3.67万 t -CO₂から大幅に削減となりました。削減の要因は、2012年度に比べ土木工事、トンネルおよびシールドの工事の比率が低下し、重機類の稼働数、搬出残土量等が減少したことによるもので、残念ながら削減努力によるものではありませんでした。建築工事では廃棄物量の大幅な削減により、収集運搬車両が削減されたこともCO₂削減に寄与したものと考えています。

2013年度のオフィスのCO₂排出量は、0.106万 t -CO₂で、2012年度0.103万 t -CO₂に比べ3%増加しました。2013年度より、原子力発電所停止の影響による電気のCO₂換算値が2割程度大きくなりましたが、節電や空調設備の改修等の省エネルギーに努めた結果、電気消費量が1割、ガス消費量が3割弱削減でき、CO₂排出量を微増にとどめることができました。



建設廃棄物発生量

廃棄物の発生量は、昨年度に比べ大幅に減少しています。2013年度は、2012年度に比べて解体工事が少なく、コンクリートガラ関係の廃棄物が減少したため、このような結果になりました。

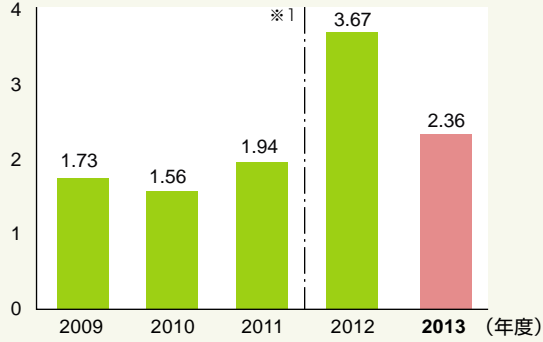
リサイクル率については、2012年度汚泥の再生土の市況の悪化や最終処分（海洋投棄）が発生したことにより起因してリサイクル率が悪化していましたが、2013年度になり汚泥の海洋投棄の減少等が影響し、リサイクル率は向上しました。

汚泥の海洋投棄は、今後縮小される方向にありリサイクル率は向上すると考えられますが、一方オリンピック需要やリニア新幹線等の大型工事の影響により、汚泥関連の受け入れやリサイクルの状況が逼迫してくると考えられ、汚泥の搬出量の縮減や再生土の活用等が喫緊の課題となってきています。

CO₂ 排出量 2.36 万 t-CO₂

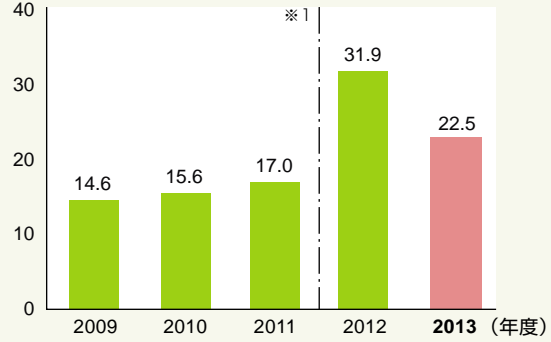
CO₂ 排出量原単位 22.5 t-CO₂/億円

(万 t-CO₂) CO₂排出量 (オフィスおよび作業所)



※1 2012年度よりCO₂排出量の調査項目、調査方法および換算係数等を変更しました。

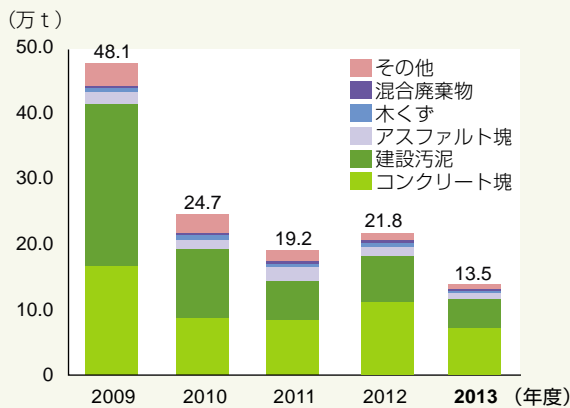
(t-CO₂/億円) CO₂排出量原単位※2 (作業所)



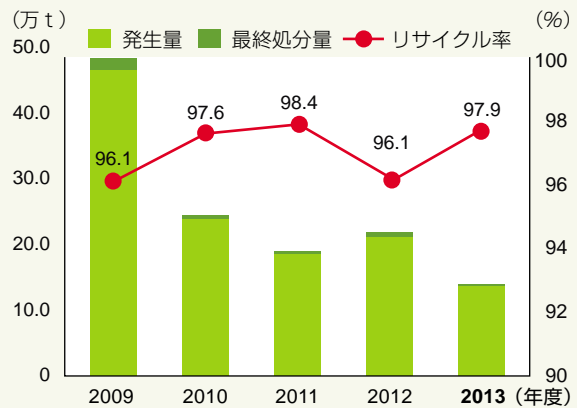
※2 原単位とは工事出来高 (仕事量) の大小に左右されない基準となる単位「施工高1億円あたり」を採用。

建設廃棄物発生量 13.5 万 t

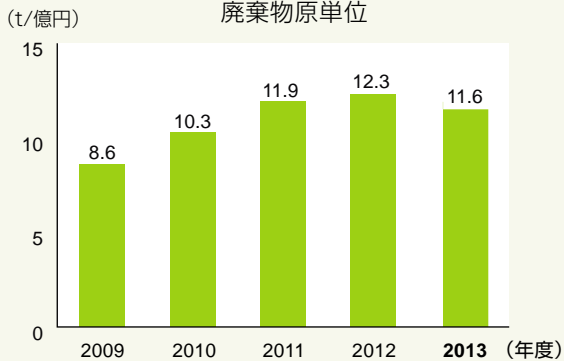
建設廃棄物の内訳



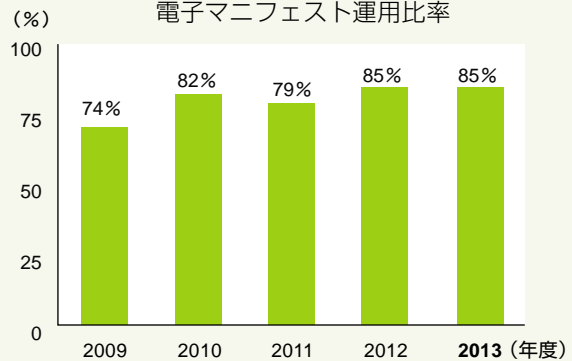
発生量とリサイクル率



廃棄物原単位



電子 manifests 運用比率



会社概要

社名	株式会社 銭高組
本店	大阪市西区西本町2丁目2番11号 なにわ筋ツインズウエスト
代表者	社長 銭高一善
創業	1705年9月18日
創立	1887年2月1日
設立	1931年4月10日 (株式会社 銭高組に改組)
資本金	36.95億円
純資産	343億円 (2014年3月31日現在)
従業員数	983名 (2014年3月31日現在)
事業内容	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画・設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
事業比率	土木22% 建築77% 不動産1% (2014年3月31日現在)

銭高組の印半纏

印半纏は江戸時代より仕事着として着用されていたものです。所属する組・集団で同じものを纏うことで絆や誇りを強くもち、仲間とそれ以外の人を区別する意味合いがあります。

なお「法被(はっぴ)」は丈が長く、脇あき、広裾、袖長、襟を折り返して作られており、半纏とは作りが異なります。

銭高組の印半纏には、以下のような特徴があります。

生地：丸紡24貫(綿100%) ※貫とは生地一反あたりの重さ

色：黒「どぶ染め」生地を染料に漬けて締めて作成する。

模様：腰部分に2色刷りで「工」の文字と袖口の裏に「商売繁盛の意味を込めて「そろばん玉」をあしらっています。



銭高組の歴史

■ 創業 1705 (寶永2) 年

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村(現、大阪府阪南市尾崎町)にて、代々大工の棟梁を家業としてまいりました。寶永2年には業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院が落慶しました。

■ 創立 1887 (明治20) 年

社祖 銭高善造が西洋建築の新技術の習得に努める中、明治20年に、活動の拠点を尾崎村から大阪市内に移し、屋号を『銭高組』と改めました。

■ そして、現在へ、未来へ

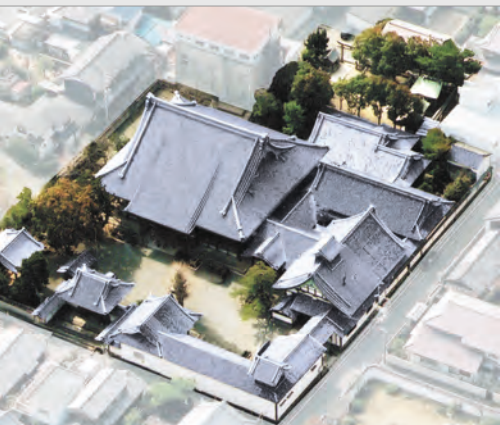
銭高組は、創業以来3世紀に亘り、数多くのプロジェクトに関わってきました。そこには、変わり続ける社会にあって、変わらないわたしたちの思いがあります。「社会から認められ、社会から求められる企業」として、これからも次世紀に豊かな環境を残していきます。



本願寺尾崎別院 本堂 大阪 1705 (寶永2) 年

- 1705 (寶永2) 業祖 錢高林右衛門 泉州尾崎村 (現 大阪府阪南市尾崎町) で創業
- 1887 (明治20) 社祖 錢高善造 大阪府東区横堀町 (現 大阪市中央区久太郎町) に錢高組を創立
- 1907 (明治40) 東京出張所開設 (1919年東京支店に昇格)
- 1912 (大正元) 合資会社錢高組設立、錢高久吉 代表社員に就任
- 1919 (大正8) 錢高作太郎 合資会社錢高組代表社員に就任
- 1922 (大正11) 本店を大阪市西区土佐堀通3丁目に移転
- 1924 (大正13) 名古屋出張所開設 (1942年名古屋支店に昇格)
- 1929 (昭和4) 我が国初の請負による圧気潜函工事として吾妻橋 (東京) を施工
- 1931 (昭和6) 株式会社錢高組を設立し、合資会社錢高組を吸収合併
錢高作太郎 社長に、錢高久吉 副社長に就任
- 1932 (昭和7) 大連出張所開設
- 1933 (昭和8) 奉天、新京、京城、平壤に出張所開設
- 1938 (昭和13) 錢高久吉 社長に就任
- 1939 (昭和14) 新京市に満州法人錢高組設立、錢高久吉 社長に就任
- 1942 (昭和17) 台北、マニラに出張所開設
- 1944 (昭和19) 福岡支店開設
- 1945 (昭和20) 錢高久吉 会長に、錢高輝之 社長に就任、仙台出張所開設 (1963年仙台支店に昇格)、広島出張所開設 (1967年広島支店に昇格)
- 1947 (昭和22) 本店を大阪市西区京町堀上通1丁目 (現 西区京町堀1丁目) に移転
札幌出張所開設 (1965年札幌支店に昇格)
- 1960 (昭和35) 本店を大阪市西区阿波座上通3丁目 (現 西区西本町2丁目) に移転
- 1961 (昭和36) 大阪証券取引所第二部に株式上場
- 1963 (昭和38) 「地中トンネル掘削技術シールド工法」導入実用化
- 1966 (昭和41) 大阪証券取引所第一部に株式上場
「橋梁技術ディビダーク工法」導入実用化
- 1969 (昭和44) 資本金24億円に増資
- 1972 (昭和47) 東京支店を東京都千代田区一番町に移転
- 1973 (昭和48) 資本金35億円に増資
- 1974 (昭和49) アメリカ、ブラジルに現地法人設立
資本金36億7500万円に増資
- 1977 (昭和52) 本店を大阪支社、東京支店を東京支社と改称
- 1978 (昭和53) 四国支店、千葉支店、横浜支店開設
- 1979 (昭和54) 北陸支店開設、山岳トンネル掘削技術NATM工法」導入実用化
- 1980 (昭和55) 錢高輝之 会長に、錢高一善 社長に就任
「錢高式中連続壁 (ZBW) 工法」開発実用化
- 1981 (昭和56) 「拡底杭 (ZTR) 工法」開発実用化
- 1984 (昭和59) フィリピンに現地法人設立
「錢高式クリーンルームシステム (ZCR) 工法」開発実用化
- 1986 (昭和61) 北関東支店開設、「錢高式深層地盤改良 (ZECOM) 工法」開発実用化
- 1987 (昭和62) 創立100周年記念式典挙行、東京本社新設
「錢高式超高層RC集合住宅 (ZRC) 工法」日本建築センター評定取得
- 1989 (平成元) 福岡支店を九州支店、仙台支店を東北支店、札幌支店を北海道支店と改称、「切土補強ドレーン工法」開発実用化
- 1990 (平成2) 「通水地下連続壁 (EDW) 工法」開発実用化

- 1991 (平成3) 「錢高組免震構法」日本建築センター評定取得
- 1993 (平成5) 神戸支店開設、ジャカルタ事務所開設
「シリカシールド (Nゾル) 工法」開発実用化
- 1994 (平成6) 「NMグラウンドアンカー工法」土木研究センター技術審査証明取得
「建物クリニック 総合耐震診断・耐震補強システム」開発実用化
- 1995 (平成7) インターネット導入・ホームページ開設
「シールド直接発進到達 (SEW) 工法」開発実用化
- 1996 (平成8) 技術研究所管理棟 (免震構造) 竣工
「シールドメタンガス検知システム」開発実用化
- 1997 (平成9) マニラ事務所開設、ISO9001国内全支社・支店認証取得
「小径コアによるコンクリート強度調査法 (ソフトコアリング)」開発実用化
- 1998 (平成10) 「高強度コンクリート充填鋼管柱 (CFT) 工法」開発実用化
- 1999 (平成11) アフリカ事務所開設、「翼 (つばさ) シールド・推進工法」開発実用化
- 2000 (平成12) インターネットによる専門工事業者の公募開始
「ソフトコアリング」日本建築センター・建築保全センター保全技術審査証明取得
- 2001 (平成13) マニラ支店開設、ISO14001国内全支社・支店認証取得
「高強度コンクリート爆裂防止 (FPC) 工法」開発実用化
- 2002 (平成14) ハノイ事務所開設、「ソフトコアリング」第4回国土技術開発賞受賞
- 2003 (平成15) 国際事業部を国際支店と改称、執行役員制度を導入
本社と東京本社を統合し、本社と改称
「Fc120N超高強度コンクリート」国土交通大臣認定取得
「シールド直接発進到達 (SEW) 工法」第5回国土技術開発賞受賞
- 2004 (平成16) 「建設業労働安全衛生マネジメントシステム (COHSMS)」認定証取得
「ソフトコアリングC+」土木研究センター建設技術審査証明取得
- 2005 (平成17) 創業300周年
「Fc120N超高強度コンクリートを用いた超高層RC建物の構造設計手法」確立
「鋼矢板立坑直接発進到達 (D-SLIM) 工法」開発実用化
- 2006 (平成18) 東北支店ビル 耐震改修・バリューアップ工事完了
「シールド地中接合 (FAST) 工法」国土技術研究センター建設技術審査証明取得
- 2007 (平成19) 創立120周年
「既設水中橋脚の耐震補強 (TRID) 工法」開発実用化
- 2008 (平成20) 「柱RC梁S混合構造 (RCS接合構法)」建築技術性能証明取得
- 2009 (平成21) 「Fc150N超高強度コンクリート」国土交通大臣認定取得
「シールド急曲線の施工技術 (Eバック) 工法」開発実用化
「免震レトロフィット工法」による免震化工事完成
- 2010 (平成22) 「柱列式連続壁 (SMW) 工法等の泥土の減容化工法」開発実用化
作業所ネットワークのVPN化 (Virtual Private Network)
- 2011 (平成23) 「鋼管立坑からの直接発進到達 (DUCMM) 工法実用化
- 2012 (平成24) 東日本復興推進本部を設置
ホーチミン事務所 (ベトナム) 開設
- 2013 (平成25) 日本取引所グループの設立に伴う東京証券取引所第一部への当社株式移行
- 2014 (平成26) ミャンマー支店を開設、ベトナムに現地法人を設立



尼崎紡績本社工場 (現、ユニチカ) 兵庫 1891 (明治24) 年



旧大阪市庁舎 大阪 1921 (大正10) 年



大阪堂島米穀取引所 大阪 1910 (明治43) 年



旧 瀬田唐橋 滋賀 1924 (大正13) 年



大日本麦酒博多工場 (現、アサヒビール博多工場) 福岡 1921 (大正10) 年



勝鬨橋 東京 1937 (昭和12) 年



URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

本店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 なにわ筋ツインズ ウエスト	TEL 06-6531-6431
本社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
大阪支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 なにわ筋ツインズ ウエスト	TEL 06-6531-6431
東京支社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
北海道支店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号	TEL 011-532-7511
東北支店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号	TEL 022-234-3431
北関東支店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号	TEL 048-822-5108
千葉支店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号	TEL 043-263-8181
横浜支店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 関内ファーストビル	TEL 045-201-9171
北陸支店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 グランドアームス	TEL 025-224-2171
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号	TEL 052-231-7631
神戸支店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 西北神ビル	TEL 078-391-5571
広島支店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号	TEL 082-291-3181
四国支店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 紺屋町ファイブビル	TEL 087-821-5401
九州支店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号	TEL 092-291-3939
国際支店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-5210-2349
海外事務所	マニラ、ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、ミャンマー、アフリカ	
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-5210-2440
技術研究所(青梅)	〒198-0024 東京都青梅市新町9丁目2222番地	TEL 0428-31-6858

この報告書に関するお問い合わせ先 銭高組 総合企画部 TEL 03-5210-2382 FAX 03-5210-2396 E-mail csr@zenitaka.co.jp

